

書評

有澤廣己編

「日本の生活水準」

東京大學出版會 1954年 322頁 480圓

I はしがき

本書は1954年太平洋問題調査會總會(京都)における課題「極東諸國の生活水準向上問題」への討議資料としてIPR日本支部關東部會における生活水準研究小委員會のまとめた研究成果である。これは寧ろ獨立の日本生活水準問題の計量經濟學的共同報告として近時の一好著と言い得る。全篇10名の委員の執筆に成る7章より構成され、その紹介については既に他の機會(國民經濟雜誌, 1954年12月)に試みたが、茲では主としてその總括的な批判を加えてみたい。

II 本書の體系

第1章「日本における生活水準」(有澤廣己)は本書の開題であり總論であり同時に代表である。よくまとまっております格好の卷頭論文たることは近著中山伊知郎編「日本經濟の構造分析」における中山博士の指導的開題と好一對である。第2章「戦後の生活水準と生活標準」(大川一司)は戦前戦後の一般消費水準を國民經濟のいわば巨視的觀點から國民所得・國民貯蓄との關連において把えようとしたものであって従來等閑に付された國民所得の立場における國民消費支出の位置づけと分析を試みたものとして注目に値するものである。第3章「生計水準の變遷」(森田優三)はこれに對し家計調査報告に基くいわば微視的見地から都市勤勞者の賃銀收入・家計收支の推移を著者の豊富な入手資料によって精述したものであって、これによって氏の注意し専門家の興味を喚起したエンゲル法則停止現象や戦後都市勤勞者の家計behaviorを凡ゆる面から統計的に分析して餘す所がない。第4章「戦後および戦前における都市勞働者家計」(藤林敬三・中鉢正美)は戦前および殊に戦後わが國の都市勤勞者の家計費目別消費函數の經驗的設定と併せて低所得者(就中最低賃銀以下の)問題の勞働政策的な重要性を指摘したものであるが、敘述が少々専門的に偏し且つ少し荒かった感がする。第5章「農家生活水準」(大内力)は東北・近畿という日本農業の典型的な陰陽二地域についてわが國農家家計の戦前戦後の推移を農家生活水準を規定する地域別・經營規模別・自小作別條件に従って觀察したものであって、幅の廣い日本農家

家計を平均値としてでなく幅そのものとしてよく農業の實態に立って家計費分析された點は代表的二地域についてのみの觀察であるからこれを以て直ちに日本農家の一般生活水準分析とは言えないかもしれないが今後のこの方面の研究に1つのよい礎石を加えられたものとして注目したい。敘述の落つきさは大川氏のそれを思わせるものがある。第6章「日本人口の現状とその將來」(岡崎文規)は戦後の人口自然増加率を中心に將來の總人口および老齡化・過剩勞働人口化傾向の重壓を統計的に豫想したものであるが、この生活水準壓迫の最大要因への對策として一途に日本經濟力の躍進に期待して本書の他のいずれの論者にもこの經濟的解決をリレーされなかったことは人口論者としての岡崎博士はともかく日本生活水準問題を銘打った本書として如何にしても物足りなさを感じる。日本の生活水準問題が過剩人口と過少資源の板挟みの下に悩んでいるとの言葉は本書のどこにも見当たらないが、ここ數年來雇用總數は殆んど不變に拘らず年々最低従前も70万人以上の勞働人口が累増して來たしまた來るであろう潜在失業累進の事實に對して表面見事な消費水準指數を連ねてもわれわれは依然畫餅的紙案の感を振捨てられない。これは獨り筆者の酷な感傷でなければ幸である。なお本節には論者の道徳的立場からする産兒制限慎重論が散見されるが今日産兒制限問題を人口對策の重要項目として採上ぐべき段階に立ち至っているのではなからうか。最後の第7章「國民消費水準の現状と展望」(佐々木義武・佐伯喜一・平弘)は戦後日本の消費水準(1人當り實質消費支出)の推移を他の一般經濟指標(實質賃銀・國際收支・特需收入等)との關連において明かにし、特に昭和27年について詳述するとともに將來發展の雛形として昭和27年基準經濟5ヶ年計畫案たる昭和32年經濟表を解説している。論者が生活水準と消費水準の距りをよく理解されている點は了とされるが、昭和32年度經濟表を描く當に於て5ヶ年間に消費水準を10%引上げるにはかくかくの推進を必要とするというが如き構想に立って逆にその實現可能性については峻嚴な吟味を經ない希望的觀測に墮している點は長期經濟計畫立案の緊要性を重視すればこそ却而遺憾である。人口累増と輸出伸張力減限との二重苦に愈々當面しようとする將來の日本經濟について、豫想される將來人口下において日本商品への海外購買力はどこまで延びる可能性をもつかを輸入國の立場から検討し見透してこそ日本の將來の經濟實力の正確な觀測が可能なのではないだろうか。内にあってまず生活水準を10%あげるための諸關連を假にはじいてみても結局その容易ならざる前提は例えば輸出規模が國際收支均衡のためには5ヶ年間に34

%という今日としては極めて困難な豫測値の形でしわよせられることになる。重化学工業化産業構造の推進という旗印がその眼目の輸出面において明かに難礁にぶち当たっている今日、同経済表においてはさきに一言した雇用面の難關は別としてもこの産業構造—輸出構造—生活水準の連なりをかくも安易に紙案してよいものであろうか。

以上、本書はわが国における戦前戦後の都市・農村の消費水準が一般経済進歩とともに如何に推移して来たかを巨視的並びに微視的に計量分析して日本生活水準問題を特徴づけようとしたものと言ひ得よう。そして今後横たわる諸難關については殆んど觸れず従ってその対策については寧ろ本書の域を脱したのものとして全く取扱っていない。その限りにおいては今日までの類書の群を抜いた好著を得た喜びを讀者とともにわかちたい。事實大川氏のものはその主管する経済審議廳国民所得課の手になる「戦後の国民所得」、1953に専ら據り、森田氏のものは總理府統計局長として特にCPS調査開始以來熱心に都市勤勞者消費水準並びに消費者物價水準の測定に對して作製者としての獻身をつづけられた成果の一端報告であり、岡崎氏のものは人口問題研究所長として同研究所業績の結論を示したものであり、終章は経済審議廳調査部の3氏がその起稿した経済白書と昭和32年経済表を自らの立場において説明したものであり、この4氏は全く自らの資料を用いて執筆されたそれぞれの權威者達であり、配するに藤林氏の指導の下に家計費分析における中鉢氏および農業問題に眞摯な研究をつづける大内氏という2人の若き將來性ある中堅を選び出したことはまことに立派な陣營と言わねばならぬ。これらをよくまとめ自らもこなし切った序説的總論を巻頭に示した編者有澤氏に對して最後に本書が各委員の机上のメモからはい出してよく世に出た喜びを一般の生活水準研究者としてでも感謝したい。経済理論の研究者達は本書をひもとくことによつて一般的な乃至抽象的な原理への關心とは離れてわれわれが生まれ育ち今後も續くであろうこの日本の地の全面的にして最も日常的な従つて最も基本的な生活水準問題についてまざまざと生きた姿をみせられ考ふべき問題を提示されるであろう。世の一般の経済關心者達は生活水準問題こそ戦後日本経済政策のいわば最後のねらひだったことを自覺するであろう。その意味において本書は廣く日本経済に關心をもつ経済學者も一般經濟人もがともに必讀すべき近著と思う。私達は著者らとともに本書を出立點としてわが國民經濟の今後の諸難關への對策を一つ一つ切り開いて行こうではないか。

III 本書の分析した諸點

(1) 消費水準が生活水準指標として不十分な點

(a) 所得面を無視する結果、家計收支均衡と消費支出との關連や投下勞働時間とか耐久消費財ストック量の大小が考慮されず、(b) 假に所得水準を考慮したとしても可處分所得のみでは租税の所得再配分効果は忘却され、さらに所得分配の不平等度も度外視される。しかしこれらの註釋は結局は傍證としてしか役立てられない。

(2) 戦前戦後の消費水準の相違

(a) 一般消費水準。對戦前比率(1952年)は都市80、農村120、總平均97(戦前は都市100に對し農村65)。(b) 個人所得構成。イ) 戦前。消費80、貯蓄17、租税3。ロ) 戦後(1952)。消費77、貯蓄16、租税7。(c) 分配國民所得。イ) 戦前。勤勞所得39、個人業主所得32(農林水産15)、貸貸利子17、法人所得8、其他4。ロ) 戦後。勤勞所得47、個人業主所得42(農林水産21)、貸貸利子2、法人所得8、其他1。(d) 都市生活水準。(1) 家計收支(實收入100)。イ) 戦前。消費88.0、租税0.7、貯蓄10.3、其他1.0。ロ) 戦後。消費85.3、租税10.8、貯蓄1.7、其他2.2。(2) 家計費目別消費水準(戦前100)。食79、住54、光112、服64、雜104、總平均80。(3) 支出比率。イ) 戦前。食37、住17、光5、服12、雜29。ロ) 戦後。食49、住5、光5、服15、雜25。(e) 農家生活水準。東北地區は經營面積・耕作可能日數・反當收量・兼業收入等において近畿地區とは不利に立ち、家族數の多い點からみて一人當りの生活水準はさらに低いであろう。

(3) 戦前戦後の賃銀水準

(a) 實質賃銀(工業)。對戦前比率120。(b) 階層別格差。(1) 業種別(1951年)。製造業100、鑛業107、運輸通信98。(2) 男女別(1951年)。鑛業45、製造業42、運輸通信60。(3) 年齢別(男子20—24歳=100)。イ) 昭8。16—19歳66、45—49歳189、55—59歳131。ロ) 昭23。16—19歳69、40—49歳169、50—59歳147。(4) 所得別(1949年)。4,000圓以下36%、8,000圓以下61%、10,000圓以下74%、20,000圓以上2%。(5) 規模別。記載なし。(c) 最低賃銀(1949年)。8,000圓以下勞働者は全産業中の56.8%(男子44.8%)、製造工業中60.7%(男子44.7%)であり、規模30人以下の事業所では80%程度が豫想される。

(家本秀太郎)